

1. 第2期たまの長期人口ビジョンについて

(1) 基本方針

将来人口については、平成28年1月に策定した「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」において、2100年までの人口の将来展望を描いたところである。推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が設定した合計特殊出生率及び純移動率を基準とし、市民希望出生率及び人口置換水準の達成による合計特殊出生率の改善と、移住・定住促進関連施策の効果として純移動率の改善を見込んでいる。

当時の社人研の設定値は、平成17年と平成22年の国勢調査の実績から求められる値であったが、平成30年3月に、平成22年と平成27年の国勢調査の実績から求められる新たな値が公表されている。また、施策効果として見込んでいる合計特殊出生率及び純移動率の改善状況について、推計値との乖離が生じている。

これらを踏まえ、第1期の「たまの長期人口ビジョン」の時点修正を行い、その結果を玉野市総合計画（計画期間2019年度～2026年度）に反映するなど、第2期たまの長期人口ビジョンと位置付ける。

(2) 第1期たまの長期人口ビジョンと実績値の乖離の要因

①人口ビジョンと人口推移（実績）

平成27年度に策定した人口ビジョンにおける将来人口推計と実績を比較するとマイナス方向に乖離が生じている。

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人口ビジョン	62,474人	61,951人	61,428人	60,906人	60,383人	59,860人
人口(実績)	62,474人	61,681人	60,930人	60,079人	59,328人	—

②人口ビジョンの設定値について

現行の人口ビジョンでは、合計特殊出生率を2035年に市民の希望出生率「1.91」、2040年に人口置換水準「2.07」を達成し、その間は比例の関係で上昇すると見込んでいる。

また、移住・定住促進関連施策の効果として、10～20歳代の年齢層の転出抑制5年間で400人（1年間で80人）、子育て世代（20歳代～40歳代前半）の転入拡大5年間で200世帯600人（1年間で40世帯120人）を純移動率の改善として見込んでいる。

参考）希望出生率の算出

希望出生率＝（（有配偶者の割合46.9%×有配偶者の希望子ども数2.47）＋（独身者割合50.1%×独身者のうち結婚希望者の割合92.1%×独身者の希望子ども数1.90））×離死別等の影響0.938

参考）純移動率の算出

各年齢階層における5年間の転出入による人口増減率を表す。

③実績検証・乖離の要因

■ 出生数（出生率）

区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人口ビジョン	約 425 人(1.38)	約 430 人(1.41)	約 440 人(1.43)	約 445 人(1.46)	約 455 人(1.49)	約 465 人(1.51)
出生数(実績)	421 人	398 人(-32)	353 人(-87)	354 人(-91)	329 人(-126)	※()ビジョンとの比較

⇒人口ビジョンと比較して 336 人出生数が少ない ($32 + 87 + 91 + 126 = 336$)

■ 転入者数

区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人口ビジョン	約 1,489 人	約 1,600 人	約 1,720 人	約 1,840 人	約 1,960 人	約 2,080 人
目標	—	+120 人	+120 人	+120 人	+120 人	+120 人
転入者数(実績)	1,489 人	1,489 人(0)	1,514 人(+25)	1,417 人(-72)	1,545 人(+56)	※()2014 年度
目標に対する差	—	-120 人	-95 人	-192 人	-64 人	実績比較

⇒人口ビジョンと比較して 471 人転入者数が少ない ($-120 - 95 - 192 - 64 = -471$ 人)

■ 転出者数

区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人口ビジョン	約 1,771 人	約 1,690 人	約 1,610 人	約 1,530 人	約 1,450 人	約 1,370 人
目標	—	-80 人	-80 人	-80 人	-80 人	-80 人
転出者数(実績)	1,771 人	1,761 人(-10)	1,708 人(-63)	1,773 人(+2)	1,755 人(-16)	※()2014 年度
目標に対する差	—	+70 人	+17 人	+82 人	+64 人	実績比較

⇒人口ビジョンと比較して 233 人転出者数が多い ($70 + 17 + 82 + 64 = 233$ 人)

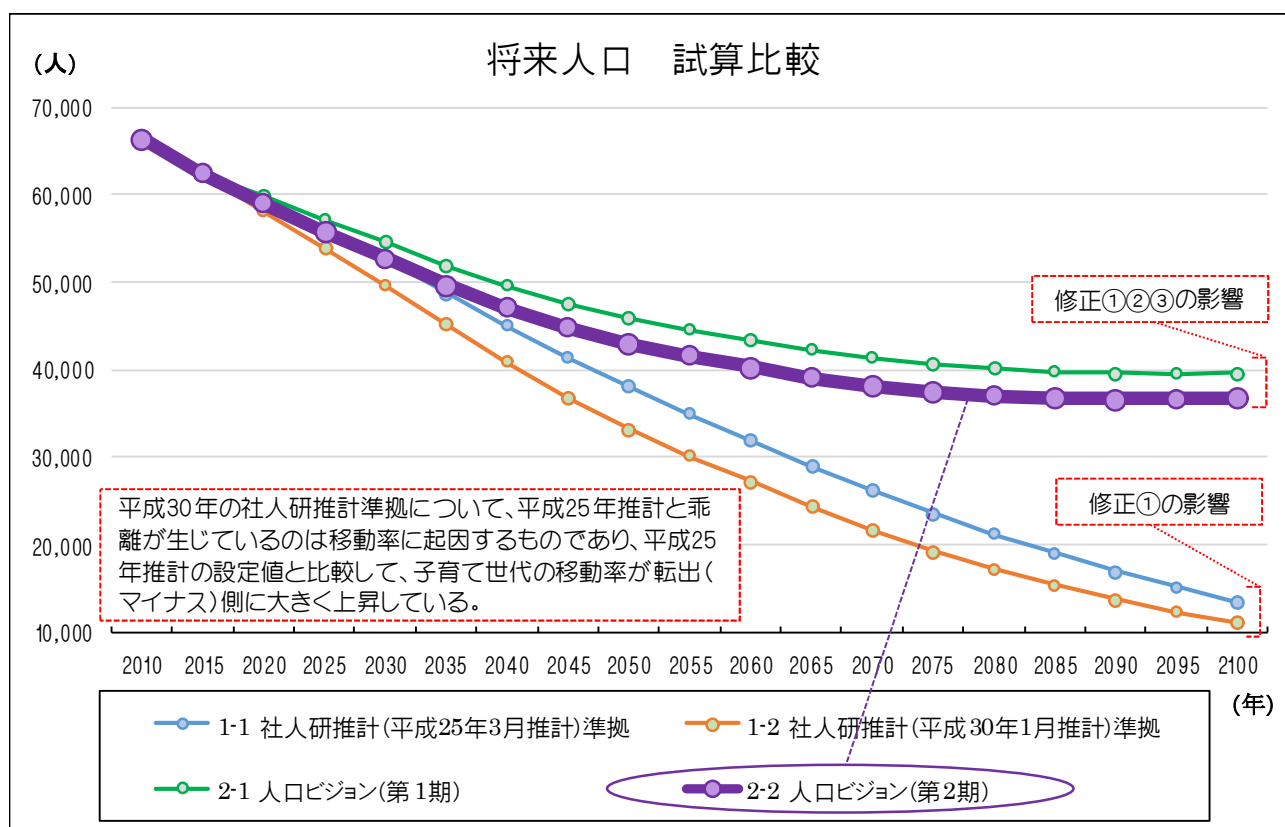
■ 総括

人口ビジョンと比較して、人口の実態は、 $336 \text{ 人} + 471 \text{ 人} + 233 \text{ 人} = 1,040 \text{ 人}$ の過少となっている。これは、関連施策の実施による合計特殊出生率及び移動率の改善について、施策実施の期間が短い現状においては、効果が現れていないことが乖離の主な要因と考えられる。

(3) 時点修正

基準となる合計特殊出生率及び純移動率については、平成30年3月に公表された社人研の推計値に更新するとともに、合計特殊出生率及び移動率の改善については、現状との乖離状況を勘案し、合計特殊出生率改善の目標値と達成時期及び、純移動率改善の達成時期を修正する。

区分	現行	修正内容
修正① 社人研設定値	2005年実績と2010年実績の比較により基準となる合計特殊出生率を設定 2010年実績と2015年実績見込の比較により基準となる純移動率を設定	<u>2010年実績と2015年実績の比較</u> により基準となる合計特殊出生率を設定 <u>2010年実績と2015年実績の比較</u> により基準となる純移動率を設定
修正② 合計特殊出生率の改善	2035年に市民希望出生率1.91達成後、2040年に人口置換水準2.07に向上	<u>2040年</u> に市民希望出生率1.91達成後、 <u>市民希望出生率を維持</u>
修正③ 純移動率の改善	施策実施後から5年間で(2016-2020) ①10～20歳代の年齢層の転出抑制 ＝5年間で400人 ②子育て世代の定住促進 ＝5年間で200世帯(600人)	施策実施後から <u>25年間で(2016-2040)</u> ①10～20歳代の年齢層の転出抑制 ＝ <u>25年間で</u> 400人 ②子育て世代の定住促進 ＝ <u>25年間で</u> 200世帯(600人)



1-1 社人研推計(平成25年3月推計)準拠 1-2 社人研推計(平成30年1月推計)準拠

(注1) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値

(注2) 2050年以降の推計値は、2045年の前提条件を用いて算出した参考値

(注3) 2015年の住民基本台帳人口を基準人口として推計

